

事業番号

4

令和7年度行政事業レビュー						()																																																												
事業名	国家公務員採用試験の実施		担当部局	-	作成責任者																																																													
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	試験課及び試験専門官室	試験課長 井上 勉 首席試験専門官 宮川 豊治																																																												
会計区分	一般会計																																																																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第27条、第36条、第40条～第49条 採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験により確保すべき人材に関する政令 人事院規則8-18			関係する 計画、通知等	2024年度国家公務員採用試験の施行計画 (令和5年12月25日)																																																													
政策	人材の確保			主要経費	その他の事項経費																																																													
施策	国家公務員採用試験の改革																																																																	
政策体系・評価書URL	https://www.jinji.go.jp/seisaku/seisakuhyoukoutou/seisakuhyouka.html																																																																	
事業の目的 (5行程度以内)	社会経済情勢や国際情勢が変化する中で、質の高い行政サービスを国民に提供し、行政が求められる役割を的確に果たせるよう、時代環境に適応できる能力を有する多様で有為な人材を継続的に確保するため、採用試験を公正かつ円滑・確実に実施する。																																																																	
現状・課題 (5行程度以内)	人事院では、公務組織を支える多様で有為な人材の確保に向けて、令和4年度から採用試験改革に取り組み、これまで試験区分の新設、試験実施時期の前倒し、試験地の拡大、受験資格年齢の引き下げ等を実施してきており、さらに採用試験の実施方法の見直しとして、オンライン方式を活用した採用試験の実施等について、実施に向けた課題等を整理しつつ検討を行っている。																																																																	
事業の概要 (5行程度以内)	総合職試験(院卒者試験及び大卒程度試験)、一般職試験(大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験(係員級))、専門職試験(国税専門官、労働基準監督官等)及び経験者採用試験を実施している。令和6年度において実施した採用試験の数は、31種類33回(なお、経験者採用試験は10種類)である。このほか、就職氷河期世代に係る国家公務員中途採用者選考試験の実施について政府からの要請を受け、人事院が能力実証等の一部を統一的に行う中途採用者選考試験(就職氷河期世代)を実施した。																																																																	
事業の概要URL	https://www.jinji.go.jp/saiyo/siken/top_siken.html																																																																	
実施方法	直接実施																																																																	
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度要求</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算(A)</td><td>342</td><td>407</td><td>352</td><td>424</td><td>421</td></tr> <tr> <td>補正予算(B)</td><td>-</td><td>-</td><td>54</td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度から繰越し(C)</td><td>6</td><td>-</td><td>-</td><td>54</td><td></td></tr> <tr> <td>翌年度へ繰越し(D)</td><td>-</td><td>-</td><td>▲ 54</td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td>予備費等(E)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td>計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)</td><td>348</td><td>407</td><td>352</td><td>478</td><td>421</td></tr> <tr> <td>執行額(G)</td><td>332</td><td>326</td><td>296</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>執行率(%) =(G)/(F)</td><td>95%</td><td>80%</td><td>84%</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}</td><td>97%</td><td>80%</td><td>73%</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度要求	当初予算(A)	342	407	352	424	421	補正予算(B)	-	-	54	-		前年度から繰越し(C)	6	-	-	54		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 54	-		予備費等(E)	-	-	-	-		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	348	407	352	478	421	執行額(G)	332	326	296			執行率(%) =(G)/(F)	95%	80%	84%			当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	97%	80%	73%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度要求																																																													
当初予算(A)	342	407	352	424	421																																																													
補正予算(B)	-	-	54	-																																																														
前年度から繰越し(C)	6	-	-	54																																																														
翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 54	-																																																														
予備費等(E)	-	-	-	-																																																														
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	348	407	352	478	421																																																													
執行額(G)	332	326	296																																																															
執行率(%) =(G)/(F)	95%	80%	84%																																																															
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	97%	80%	73%																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">歳出予算項目</th> <th>令和7年度当初予算</th> <th>令和8年度要求</th> <th>主な増減理由</th> </tr> <tr> <th>(項)</th> <th>国家公務員採用試験</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(目)</td> <td>任用試験費</td> <td>359</td> <td>351</td> <td>【新規増】 ・CBT(Computer Based Testing)方式の導入を始めとした採用試験の抜本的な見直し…(40百万円)</td></tr> <tr> <td>(目)</td> <td>諸謝金</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>・中途採用者選考試験(就職氷河期世代)の実施…(13百万円)</td></tr> <tr> <td>(目)</td> <td>職員旅費</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>【減額】 ・国家公務員採用試験…(56百万円)</td></tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td></tr> <tr> <td></td> <td>計(A)</td> <td>423</td> <td>421</td> <td></td></tr> </tbody> </table>						歳出予算項目		令和7年度当初予算	令和8年度要求	主な増減理由	(項)	国家公務員採用試験				(目)	任用試験費	359	351	【新規増】 ・CBT(Computer Based Testing)方式の導入を始めとした採用試験の抜本的な見直し…(40百万円)	(目)	諸謝金	44	44	・中途採用者選考試験(就職氷河期世代)の実施…(13百万円)	(目)	職員旅費	20	26	【減額】 ・国家公務員採用試験…(56百万円)																											計(A)	423	421							
歳出予算項目		令和7年度当初予算	令和8年度要求	主な増減理由																																																														
(項)	国家公務員採用試験																																																																	
(目)	任用試験費	359	351	【新規増】 ・CBT(Computer Based Testing)方式の導入を始めとした採用試験の抜本的な見直し…(40百万円)																																																														
(目)	諸謝金	44	44	・中途採用者選考試験(就職氷河期世代)の実施…(13百万円)																																																														
(目)	職員旅費	20	26	【減額】 ・国家公務員採用試験…(56百万円)																																																														
	計(A)	423	421																																																															

活動内容① (アクティビティ)		主に新規学卒者を対象とする採用試験(総合職試験、一般職試験(大卒程度試験、高卒者試験)及び専門職試験)及び社会人を対象とする採用試験(一般職試験(社会人試験(係員級))及び経験者採用試験)のほか、就職氷河期世代(昭和41年4月2日～昭和61年4月1日に生まれた者)を対象とする選考試験を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標	/	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 活動見込	令和8年度 活動見込	
活動内容①に掲げる採用試験等の実施		実施した採用試験等の種類・回数	活動実績	種類・回	30・33	30・32	31・33	—	—		
			当初見込み	種類・回	30・33	30・32	31・33	31・33	32・33		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国家公務員採用試験の実施は、公務組織を支える多様で有為な人材を確保するための基盤であり、また、その適正な実施は公務に対する国民の信頼にも関わることから、各年度に実施するすべての採用試験等を公正かつ円滑・確実に実施することを成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 年度		
活動内容①に掲げる全ての採用試験等の公正かつ円滑・確実な実施		—	成果実績	—	—	—	—	—	—		
			目標値	—	—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—	—		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度から6年度までのすべての採用試験及び中途採用者選考試験(就職氷河期世代)において、公正かつ円滑・確実に実施することができた。なお、採用試験改革にも取り組み、試験の新設、試験実施時期の前倒し、試験地の拡大、受験資格年齢の引き下げ等を実施してきている。また、令和2年度から令和5年4月までの試験においては、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止対策を講じつつ試験を実施した。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		—	成果実績						—		
			目標値						—		
			達成度	%	—	—	—	—	—		
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標最終年度 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		—	成果実績						—		
アウトカム設定について の説明			目標値						—		
			達成度	%	—	—	—	—	—		
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由											
本事業は、採用試験を公正かつ円滑・確実に実施することを目的とするものであるため、この成果を反映する定量的な指標を設定することは困難。											
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由											
本事業は、各年度ごとに完結する試験の実施に関するものであり、事業終了の予定はないため、段階的なアウトカムの設定にはなじまない。											

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	2025年度国家公務員採用試験の実施計画
	URL	https://www.jinji.go.jp/kouho_houdou/kisya/2412/2025sekoukeikaku.html
	該当箇所	全体

事業所管部局による点検・改善

点検結果		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
		該当なし

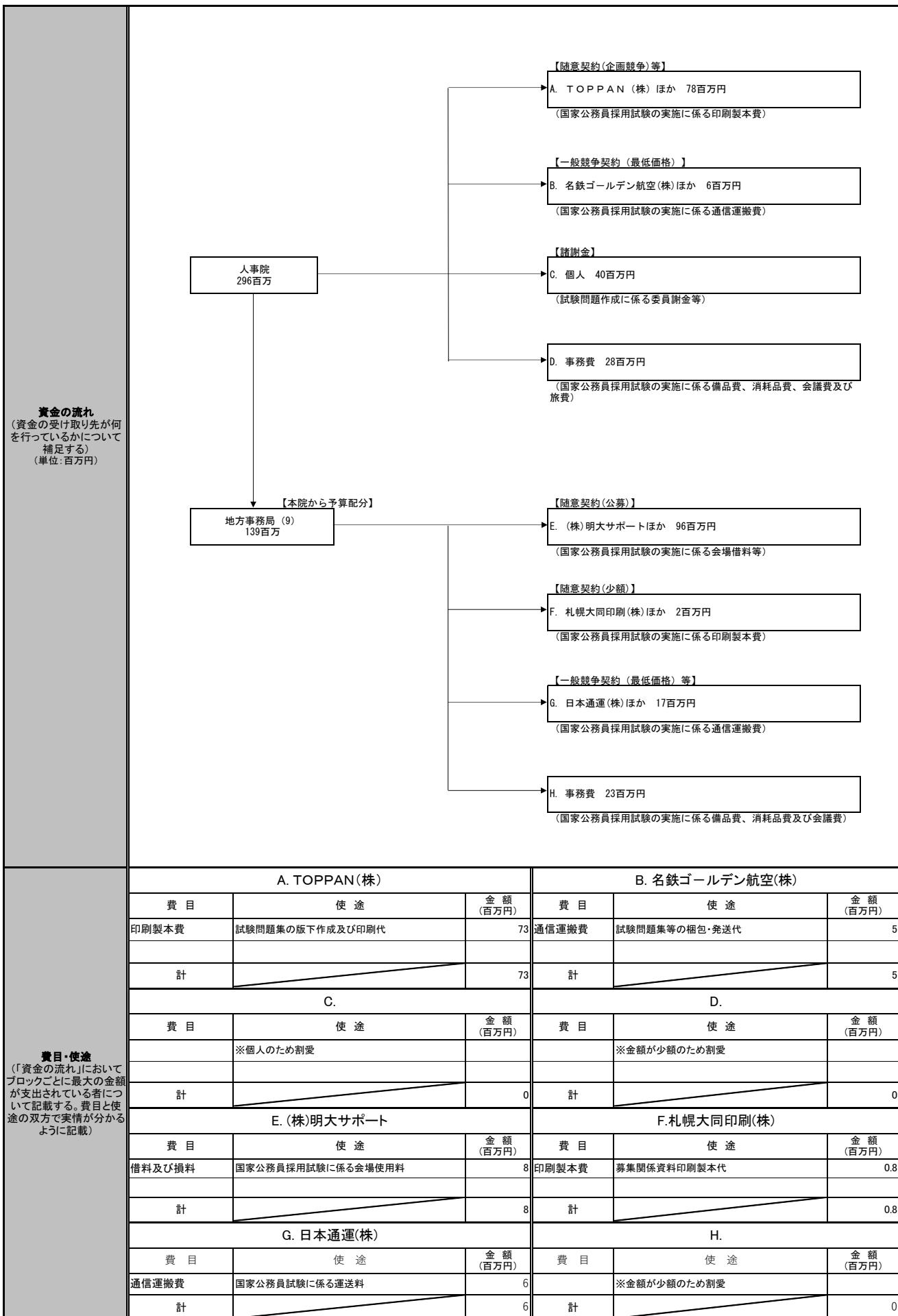
改善の方向性	採用試験の実施に当たっては、試験受付業務等の合理化・効率化、試験係官への人材派遣の活用の拡大を図るなど、費用対効果を意識した効率的な試験業務に努め、事務の合理化やコスト削減を推進する。
外部有識者の所見	

※ 外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	国家公務員採用試験の実施について、業務等の合理化・効率化、人材派遣の活用など費用対効果を意識した効果的・効率的な事業実施に努めつつ、削減可能となった予算について見直しを行い、CBT(Computer Based Testing)方式の導入、新規の試験実施などについて、概算要求に適切に反映させること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	業務等の合理化・効率化、人材派遣の活用など費用対効果を意識した効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、削減可能となった予算について見直しを行い、CBT(Computer Based Testing)方式の導入に向けた試行試験の実施等や中途採用者選考試験(就職氷河期世代)の実施に関する予算について計上する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	3			
平成28年度	3			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	4			
令和2年度	4			
令和3年度	5			
令和4年度	4			
令和5年度	4			
令和6年度	4			



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	TOPPAN(株)	8010501050089	試験問題集の版下作成及び印刷代	73	随意契約(企画競争)	1	-	-
2	東洋印刷(株)	3130001021789	多肢選択式答案用紙印刷代	2	一般競争契約(最低価格)	1	97.3%	-
3	(株)ワーナー	3040001008060	記述式答案用紙等印刷代	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
4	(社福)日本点字図書館	9011105000974	点字による試験問題集作成代	0.6	随意契約(企画競争)	1	-	-
5	(株)内浦	8010601001198	一般職(高卒等)受験心得印刷代	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
6	浦商印刷(株)	9010001000948	専門職(高卒・海大・気大)受験心得印刷代	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)勝栄社	8010001024865	一般職(大卒)第1次試験試験官・試験補佐官実施事項印刷代	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)丸井工文社	6010901011444	2024年度「日程広報資料」等印刷代	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)白橋	1010001046131	性格傾向スケール回答用紙印刷代	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
10	(社福)日本点字図書館	9011105000974	点字受験案内作成代等	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	名鉄ゴールデン航空(株)	5010601040926	試験問題集等の梱包・発送代	5	一般競争契約(最低価格)	3	79.7%	-
2	日本郵便(株)	1010001112577	国家公務員試験に係る郵便料	0.7	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	個人A		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.5	その他	-	-	(諸謝金)
2	個人B		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.5	その他	-	-	(諸謝金)
3	個人C		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
4	個人D		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
5	個人E		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
6	個人F		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
7	個人G		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
8	個人H		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
9	個人I		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
10	個人J		総合職(院卒・大卒)専門試験(多肢選択式)謝金等	0.3	その他	-	-	(諸謝金)

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	(株)明大サポート	6010001030642	国家公務員採用試験に係る会場使用料	8	随意契約(公募)	-	-	-
2	(株)武蔵エンタープライズ	5011601014218	国家公務員採用試験に係る会場使用料	7	随意契約(公募)	-	-	-
3	(学)成蹊学園	5012405001550	国家公務員採用試験に係る会場使用料	6	随意契約(公募)	-	-	-
4	(学)立命館	9130005004289	国家公務員採用試験に係る会場使用料	4	随意契約(公募)	-	-	-
5	(学)愛知大学	2180305002151	国家公務員採用試験に係る会場使用料	4	随意契約(公募)	-	-	-
6	(株)経大サービス	1120001173261	国家公務員採用試験に係る会場使用料	4	随意契約(公募)	-	-	-
7	(学)日本大学	5010005002382	国家公務員採用試験に係る会場使用料	4	随意契約(公募)	-	-	-
8	(株)メリノリア	9120001095795	国家公務員採用試験に係る会場使用料	4	随意契約(公募)	-	-	-
9	(株)明治学院サービス	4010401034600	国家公務員採用試験に係る会場使用料	3	随意契約(公募)	-	-	-
10	(株)TGサポート	3370001040897	国家公務員採用試験に係る会場使用料	3	随意契約(公募)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	札幌大同印刷(株)	8430001020104	官庁ガイド等作成(北海道)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
2	関東図書(株)	6030001001757	官庁ガイド作成(関東)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	(社福)共生福祉会	2370005001459	官庁ガイド作成(東北)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
4	(株)あすなろ印刷	9340001006697	官庁ガイド作成(九州)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
5	(株)ワーナー	3040001008060	試験事務用品印刷代	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	日本通運(株)	4010401022860	国家公務員試験に係る運送料	6	一般競争契約(最低価格)	2	78.9%	-
2	名鉄ゴールデン航空(株)	5010601040926	国家公務員試験に係る運送料	2	一般競争契約(最低価格)	1	78.9%	-
3	名鉄ゴールデン航空(株)	5010601040926	国家公務員試験に係る運送料	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	日本通運(株)	4010401022860	国家公務員試験に係る運送料	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	佐川急便(株)	8130001000053	国家公務員試験に係る運送料	1	随意契約(少額)	-	-	-
6	日本通運(株)	4010401022860	国家公務員試験に係る運送料	1	随意契約(少額)	-	-	-
7	日本郵便(株)	1010001112577	国家公務員試験に係る郵便料	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
8	日本郵便(株)	1010001112577	国家公務員試験に係る郵便料	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
9	ヤマト運輸(株)	1010001092605	国家公務員試験に係る運送料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	日本郵便(株)	1010001112577	国家公務員試験に係る郵便料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1									